

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	新学習指導要領移行措置に対応する算数・数学、理科の補助教材の配布事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成23年度		担当課室	教育課程課		教育課程課長 平林正吉	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第52条・第74条、 小学校学習指導要領(平成20年文部科学省告示第27号)第2章、 平成21年4月1日から平成23年3月31日までの間における小学校学習指導要領の特例を定める件(平成20年文部科学省告示第98号)、 中学校学習指導要領(平成20年文部科学省告示第28号)第2章、 平成21年4月1日から平成24年3月31日までの間における中学校学習指導要領の特例を定める件(平成20年文部科学省告示第99号)		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新学習指導要領の移行期間中に、指導内容が追加される数学、理科について、教科書に準拠した補助教材を作成し生徒等に配布する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新学習指導要領は、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から全面的に実施することとしているが、算数・数学、理科については、内容の系統性等を踏まえる必要があることから、移行期間中から一部を先行して実施することとしている。この場合、現行学習指導要領に追加して指導する内容は、児童生徒が用いている教科書には含まれていないため、それを補完する教材の措置が必要となる。教員の指導のしやすさ、児童生徒の使いやすさの観点から、児童生徒が使用している教科書に準拠した補助教材を、教科書発行者に依頼して作成し、配布している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	1,311	662	15	-
		繰越し等	1,317	0	0	0	-
		計	△ 272	231	△ 145	0	-
	執行額	944	986	439	-	-	
	執行率(%)	90.3%	63.9%	84.9%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	義務教育課程の学習指導要領の移行に伴う措置として、算数・数学、理科の補助教材を作成、配付するものであり、定量的な評価をすることが出来ない。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助教材の作成部数		活動実績 (当初見込み)	部	-	19,874,319	7,287,322 (6,400,000)
単位当たりコスト	60 (円/部)		算出根拠	(執行額) / (作成部数) = 439百万円 / (7,287,322部)			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
	通信運搬費		15百万円		事業の終了のため		
	計		15百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、新学習指導要領の移行期間中に、指導内容が追加される数学、理科について、教科書に準拠した補助教材を作成し生徒等に配布するものであり、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から全面的に実施されることに伴い、これまで段階的に事業規模を縮小してきたところである。</p> <p>平成24年度は中学校においても新学習指導要領が全面実施されることから、本年度をもって事業を終了する予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>この事業は初期の目標を達成したことから、平成23年度をもって廃止する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
439百万円

(先行して実施される算数・数学、理科について、現在、児童生徒が使用している教科書に準拠した補助教材を作成、配布する。)

【随意契約・委託】

A. 補助教材編集委託 40百万円
教科書発行会社 (全6件)

(補助教材の編集作業委託)

【随意契約・請負】

B. 補助教材印刷製本請負 297百万円
教科書発行会社 (全8件)

(補助教材の印刷製本)

【一般競争入札、随意契約・請負】

C. 点字版補助教材の作成 15百万円
社会福祉法人等 (全11件)

(点字版補助教材の作成)

【一般競争入札、随意契約・請負】

D. 拡大版補助教材の作成請負 9百万円
(全3件)

(拡大版補助教材の作成)

【一般競争入札、随意契約・請負】

E. 補助教材等発送請負 78百万円
(全8件)

(補助教材等の発送)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A. 学校図書株式会社			E. ワールド流通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	教材編集作業員等	5.0	通信運搬費	理数補助教材の配送	67
雑役務費	写真代、図版代、図版料等	3.0			
一般管理費		0.9			
謝金	原稿謝金、校閲謝金	0.8			
通信運搬費等	資料発送費、旅費、資料作成費等	0.3			
計		10	計		67
B. 新興出版社啓林館			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	補助教材の印刷	95			
計		95	計		0
C. 社会福祉法人視覚障害者支援総合センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
原稿作成費	点字版の原稿作成	5			
計		5	計		0
D. ナカパヤシ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	拡大版の印刷製本費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.補助教材編集委託

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校図書株式会社	H23年度理数補助教材の編集委託	10	随意契約	—
2	東京書籍株式会社	H23年度理数補助教材の編集委託	9	随意契約	—
3	大日本図書株式会社	H23年度理数補助教材の編集委託	7	随意契約	—
4	教育出版株式会社	H23年度理数補助教材の編集委託	7	随意契約	—
5	株式会社新興出版社啓林	H23年度理数補助教材の編集委託	6	随意契約	—
6	日本文教出版株式会社	H23年度理数補助教材の編集委託	1	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

B.補助教材印刷製本請負

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社新興出版社啓林	H23年度理数補助教材の印刷製本	95	随意契約	—
2	東京書籍株式会社	H23年度理数補助教材の印刷製本	91	随意契約	—
3	大日本図書株式会社	H23年度理数補助教材の印刷製本	64	随意契約	—
4	学校図書株式会社	H23年度理数補助教材の印刷製本	23	随意契約	—
5	教育出版株式会社	H23年度理数補助教材の印刷製本	14	随意契約	—
6	日本文教出版株式会社	H23年度理数補助教材の印刷製本	9	随意契約	—
7	大日本図書株式会社	H22年度理数補助教材の印刷製本	1	随意契約	—
8	教育出版株式会社	H22年度理数補助教材の印刷製本	0.2	随意契約	—
9					
10					

※端数の関係で支出額の積み上げと資金の流れのフロー図の金額は一致しない。

C.点字版補助教材の作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人視覚障害者支援総合センター	H22年度点字版補助教材の作成	5	1	100%
2	東京ヘレンケラー協会	H22年度点字版補助教材の作成	2	随意契約	—
3	社会福祉法人視覚障害者支援総合センター	H23年度点字版補助教材の作成	2	随意契約	—
4	社会福祉法人京都ライトハウス	H23年度点字版補助教材の作成	1	随意契約	—
5	社会福祉法人視覚障害者支援総合センター	H22年度点字版補助教材の作成	1	随意契約	—
6	社会福祉法人京都ライトハウス	H22年度点字版補助教材の作成	1	随意契約	—
7	東京ヘレンケラー協会	H23年度点字版補助教材の作成	1	随意契約	—
8	点訳グループ青垣会	H22年度点字版補助教材の作成	0.2	随意契約	—
9	点訳ボランティアグループ連絡会	H22年度点字版補助教材の作成	0.2	随意契約	—
10	社会福祉法人名古屋ライ	H22年度点字版補助教材の作成	0.2	随意契約	—

D.拡大版補助教材の作成請負

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナカバヤシ株式会社	H22年度用拡大版の印刷製本	4	5	84%
2	株式会社キューズ	H22年度用拡大版印刷用原稿の作成	1	随意契約	—
3	株式会社キューズ	H23年度用拡大版の印刷製本	2	随意契約	—
4	株式会社キューズ	H23年度用拡大版印刷用原稿の作成	1	随意契約	—
5	株式会社キューズ	H23年度用拡大版印刷用原稿の作成	1	随意契約	—
6	ナカバヤシ株式会社	H22年度用拡大版の印刷製本	0.03	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

※端数の関係で支出額の積み上げと資金の流れのフロー図の金額は一致しない。

E.補助教材等発送請負

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールド流通	補助教材の梱包発送	67	—	—
2	ワールド流通	H22年度補助教材転入学への対応	2	9	81%
3	ティールロジコム	H23年度補助教材在外教育施設への発送	6	1	100%
4	ワールド流通	5、6月分の梱包発送	1	随意契約	—
5	朝日梱包	H22年度点字版の梱包・発送	1	随意契約	—
6	海外新聞普及株式会社	H22年度補助教材CD-R在外教育施設への発送	1	随意契約	—
7	朝日梱包	H22年度点字版補助教材の梱包発送	0.1	随意契約	—
8	朝日梱包	H23年度点字版補助教材梱包・発送	0.1	随意契約	—
9					
10					

※端数の関係で支出額の積み上げと資金の流れのフロー図の金額は一致しない。